

日南市中期財政計画

(令和7年度から令和11年度の財政見通し)

＜基本方針＞

長期にわたって健全な財政基盤の確立

【健全な財政運営のための目標】

施策指標	令和11年度までの目標値
1. 基金保有率	標準財政規模の65.0%
2. 自主財源比率	決算規模の37.5%確保
3. 健全化判断比率	類似団体のR5決算平均値 と同等な数値を維持

令和7年9月

日 南 市

目 次

1 目的	1
2 計画期間	1
3 本市の財政状況	1
4 将来の財政見通し	10
5 課題	16

1 目的

中期財政計画は、本市の中期的な財政状況を推計し、これをもとに将来における問題点等を捉え、計画的な財政運営を行う指針とするものです。

2 計画期間

令和7年度から令和11年度まで（5年間）

3 本市の財政状況

本市の人口は、国勢調査によると平成17年度60,914人、平成22年度57,689人、平成27年度54,090人、令和2年度50,848人と年々減少しており、今後も人口の減少は続き、令和12年度には、42,753人と予測されています。

本市の財政構造は、市税等の自主財源の占める割合が4割に満たず、財政基盤が脆弱で、地方交付税等に大きく依存したものとなっています。

基金残高は、経済の低迷による市税をはじめとした収入の減などの影響により減少傾向にありましたが、行財政改革の取り組みやふるさと納税の伸びなどににより、現在は増加傾向にあります。財源不足に対応するための財政調整基金は令和6年度末で39.4億円と、平成30年度末の約1.5倍に増加しています。

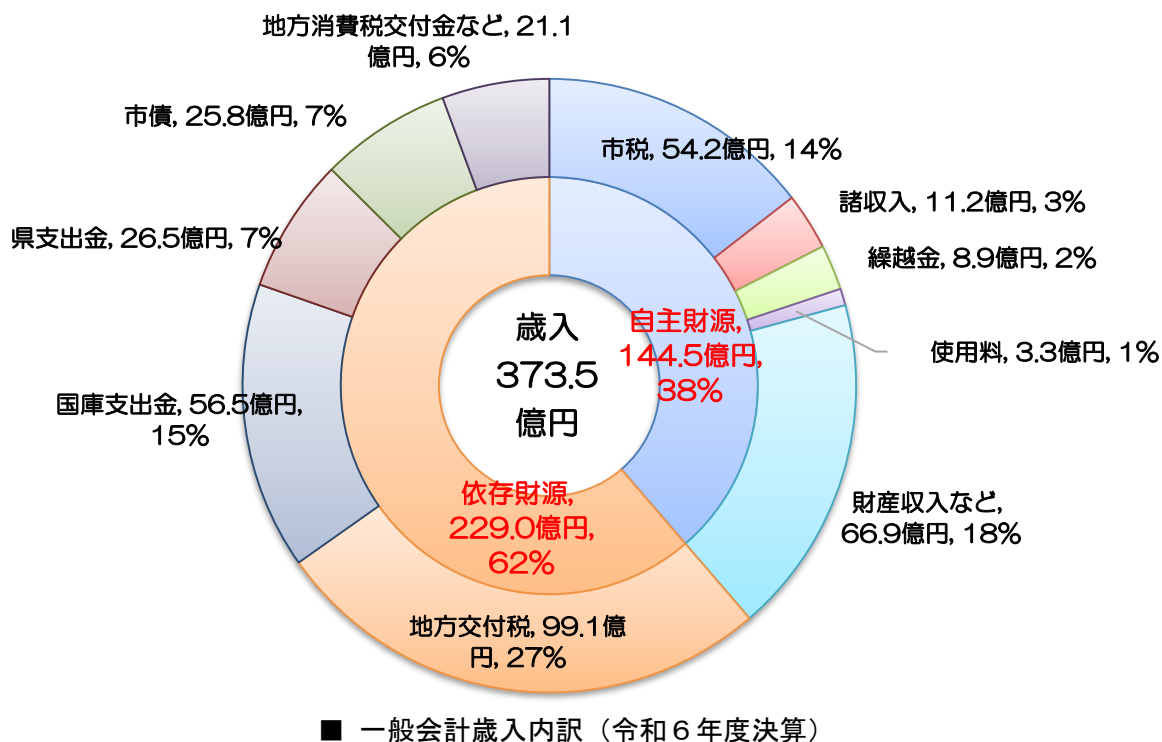
市債残高は、行財政改革の取り組みにより、平成20年度以降は減少し続けていたものの、新庁舎建設などによる大型公共事業の増加により、近年増加傾向にあります。令和6年度末で285.7億円となり、平成30年度末の273.9億円と比較し4%程度増加しています。

これまでの取り組みにより、令和6年度決算では将来負担比率が51.9%となり、平成30年度決算時の82.3%から改善されています。また、経常収支比率は令和6年度決算では93.6%であり、平成30年度決算の97.7%より改善されていますが、これから、定年退職者数や扶助費等の増加、人口減少に伴う税収の減や公共施設の老朽化に伴う改修工事や維持費の増などによる、多額の財政支出が懸念されます。

このため、本市においては、本計画を策定し、引き続き計画的な財政運営と行財政改革に取り組んで参ります。

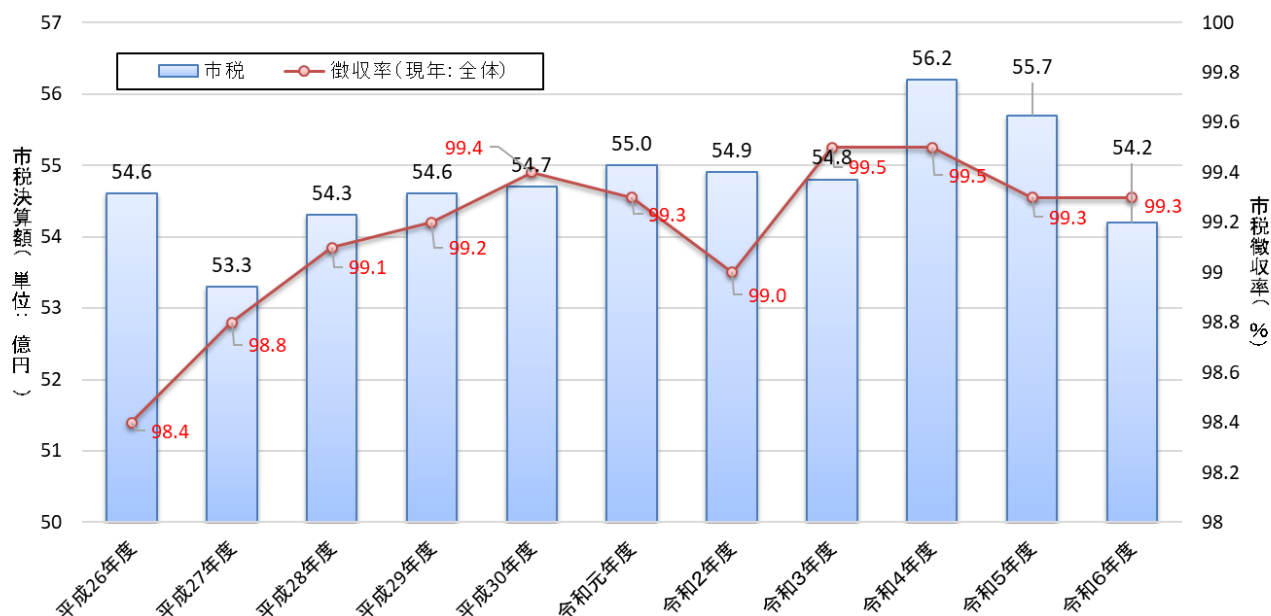
（１）歳入の状況

本市の財政構造は、市税等の自主財源の占める割合が4割に満たないなど、財政基盤が脆弱で、地方交付税等の依存財源に大きく依存した構造となっています。



① 税収

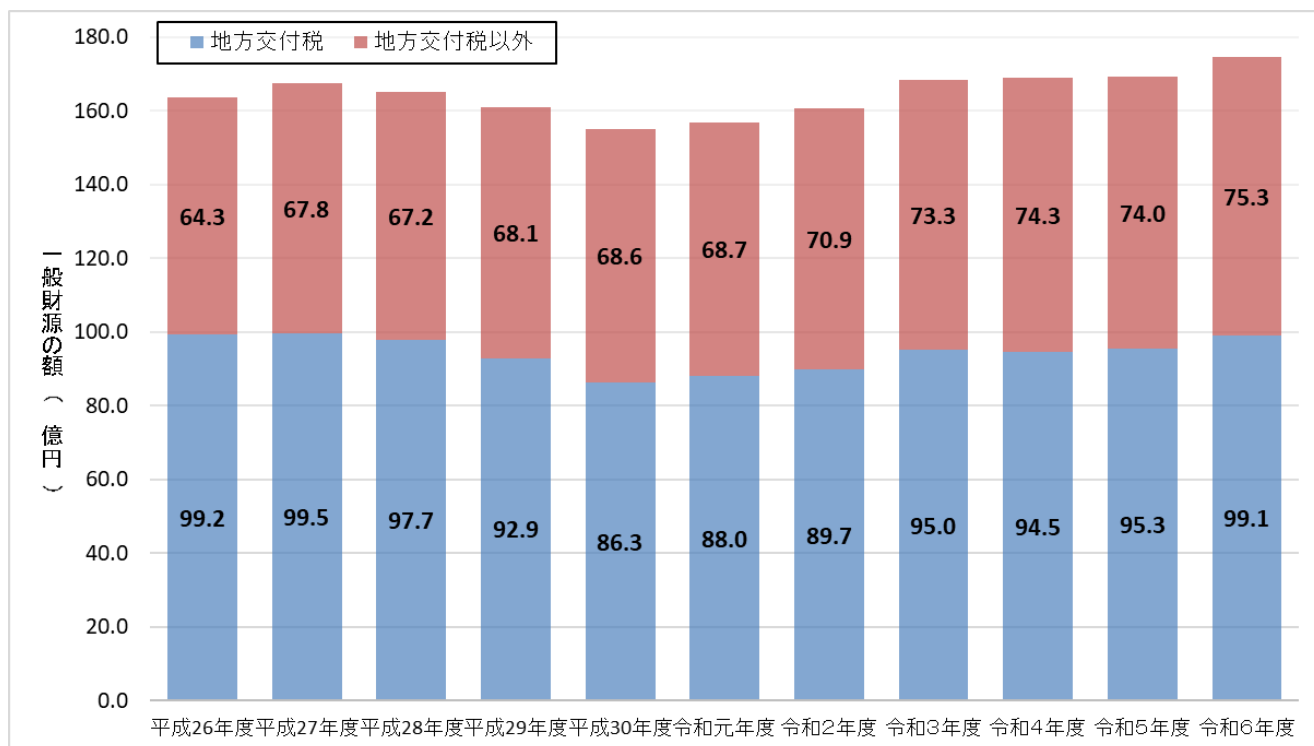
本市の市税収入は、景気の低迷や人口減少等の中でも、徴収対策を強化してきた結果、近年コロナ禍の影響により一時的に低迷したものの、その後は回復傾向にあります。



■ 税収の推移

② 市税等、地方交付税の推移

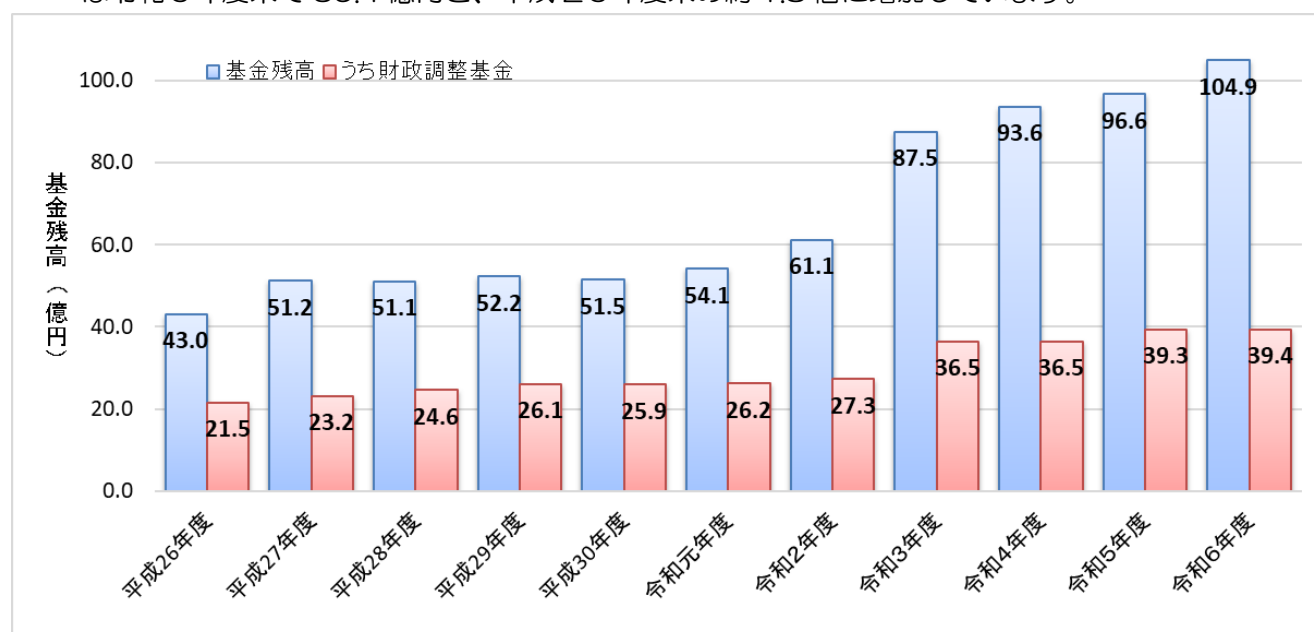
市税、地方譲与税、交付金に地方交付税を加えた一般財源額は、本市の歳入の約5割を占めています。合併算定特例の縮減に伴い、逡減していました普通交付税は、近年増加傾向にあり、一般財源額総額は約174億円になります。



■ 市税等・地方交付税の推移

③ 基金残高

基金（一般家庭でいう貯金）は、これまでの行財政改革の取り組みにより残高を増やしてきましたが、近年はふるさと納税の堅調な伸びにより、更に増加傾向にあります。財政調整基金は令和6年度末で39.4億円と、平成26年度末の約1.8倍に増加しています。

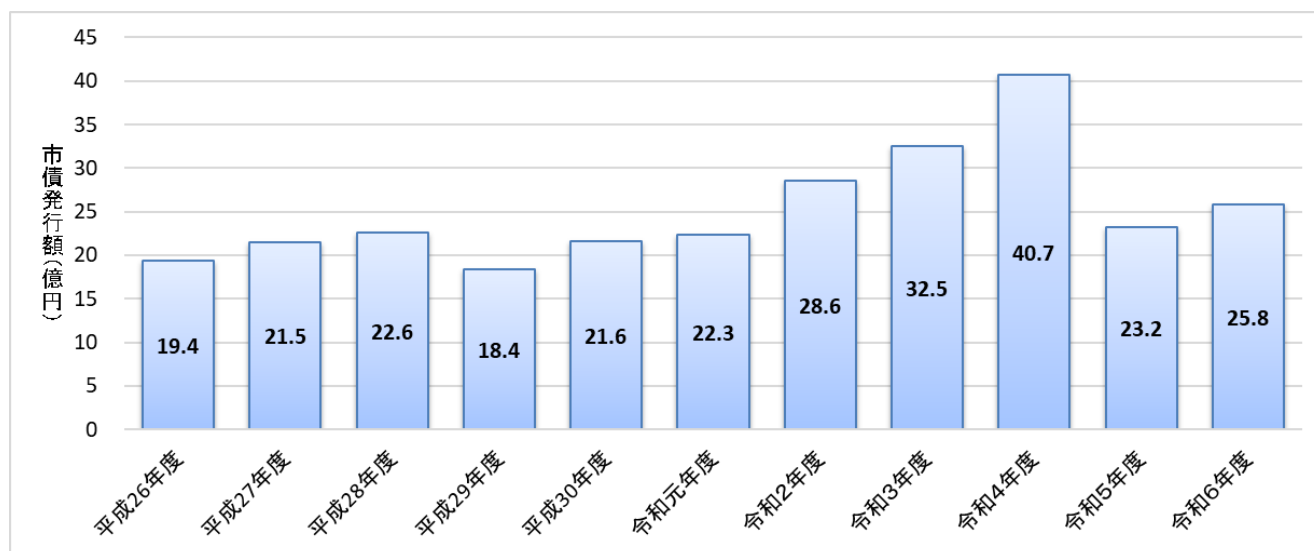


■ 基金残高の推移

④ 市債発行額

市債（一般家庭でいう借入金）は、社会資本整備の世代間の公平な負担を図る上で有効な財源です。

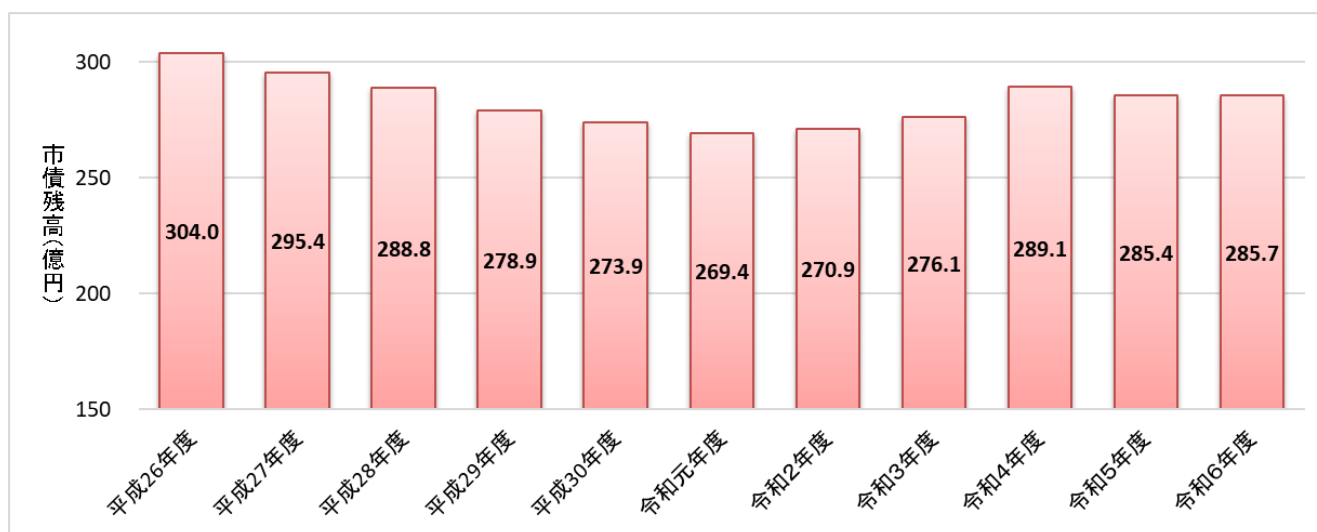
しかし、発行額が増えると、将来的な人口減少等が見込まれている中、将来世代への負担が大きくなるため、市債発行の抑制に努めています。令和3年度から4年度については、高い耐震性を備えた新庁舎建設事業に伴う発行額が増加しています。



■ 市債発行額の推移

⑤ 市債残高

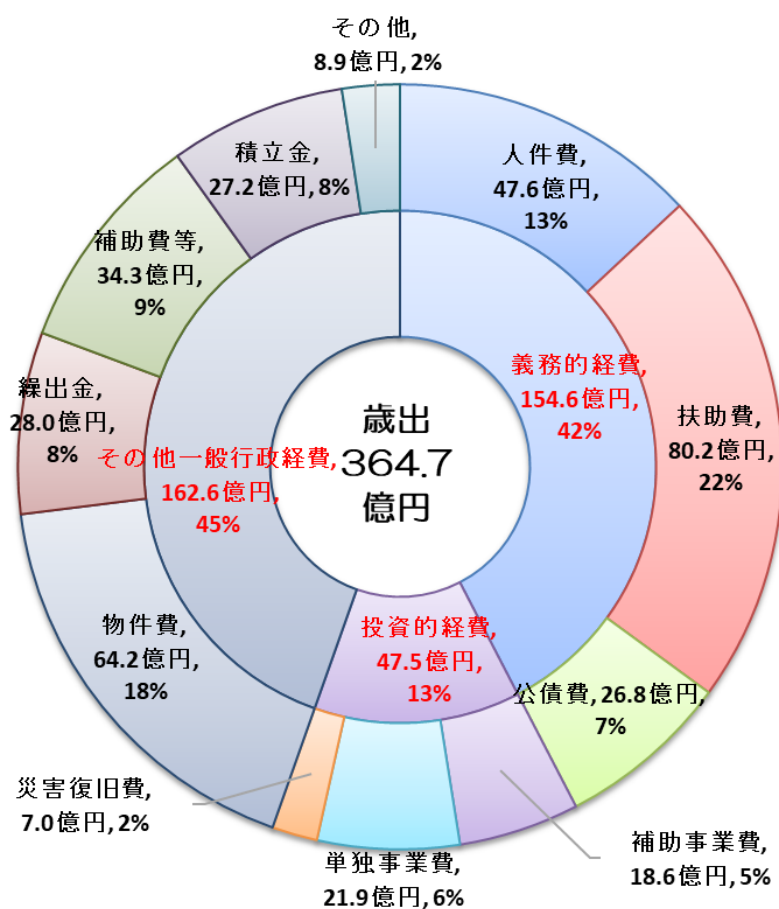
市債残高は、毎年の元金償還額以下に発行額を抑制していることもあり、年々減少してまいりましたが、新庁舎建設事業や道の駅きたごう整備、サンチェリーきたごうリニューアル等に伴う発行増により、令和6年度末で285.7億円となり、増加傾向にあります。



■ 市債残高の推移

(2) 歳出の状況

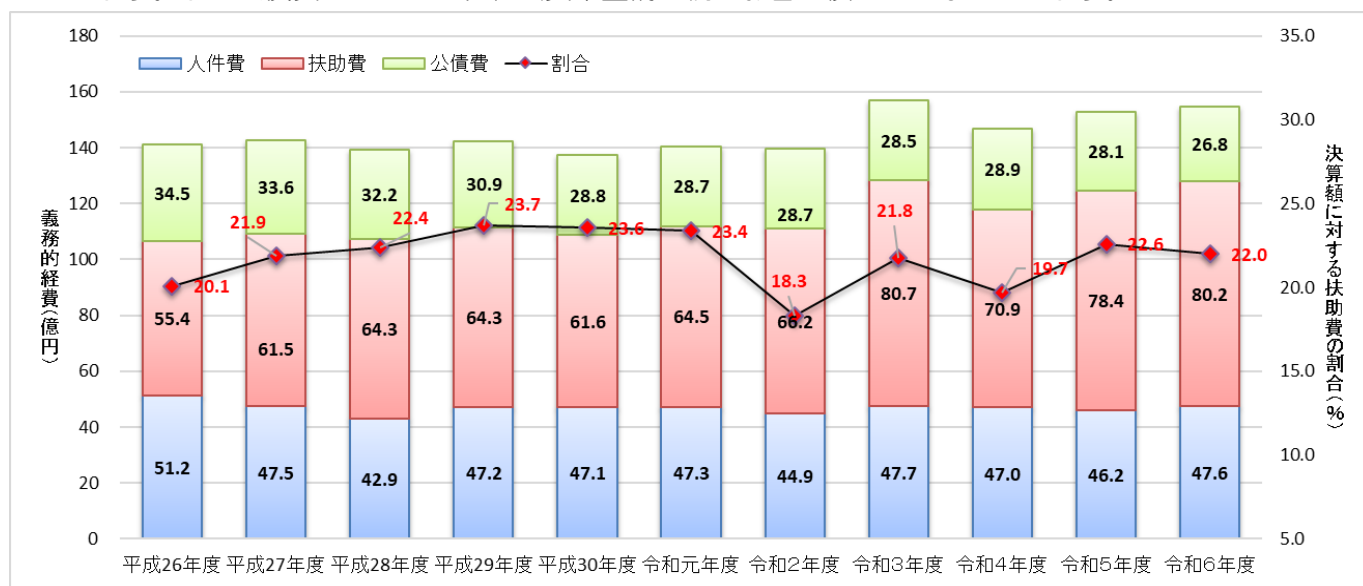
扶助費、人件費及び公債費の義務的経費は、歳出全体の42%を占めています。



■ 一般会計歳出内訳 (令和6年度決算)

① 義務的経費

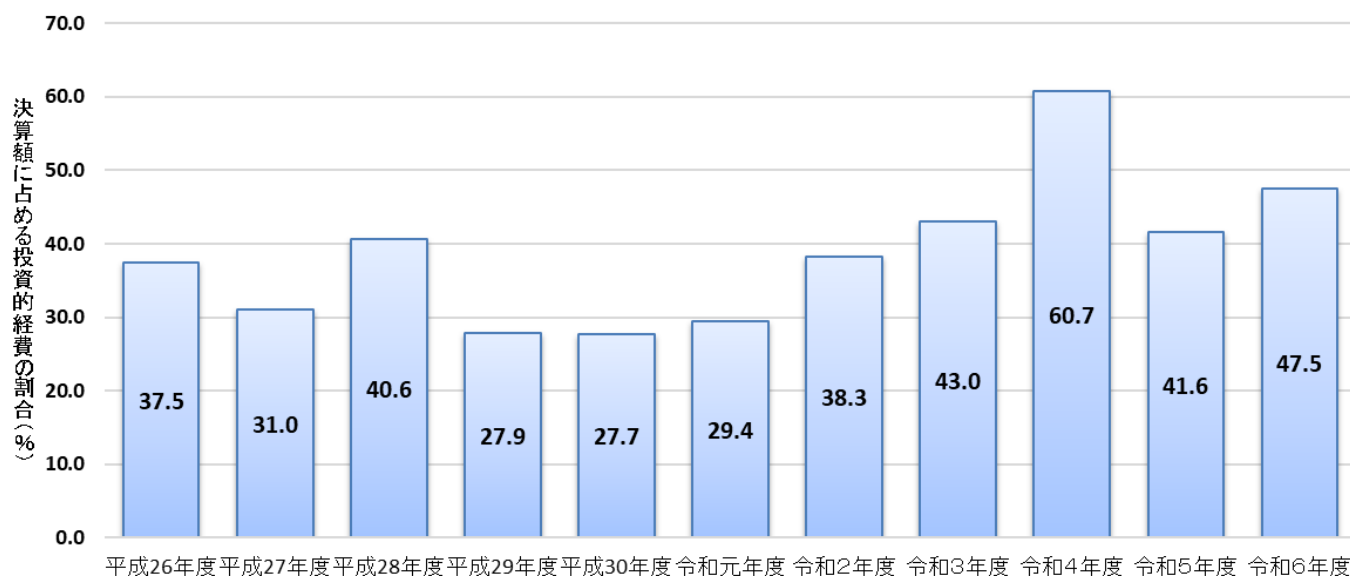
義務的経費について、人件費は定員適正化計画の推進による年次的な定数削減を行ったことにより減少している一方、扶助費は子育て支援の拡充や高齢化の進展などにより年々増加しています。また公債費についても、社会資本整備が続く影響で横ばいとなっています。



■ 義務的経費の推移・歳出決算額に占める扶助費の割合

② 投資的経費

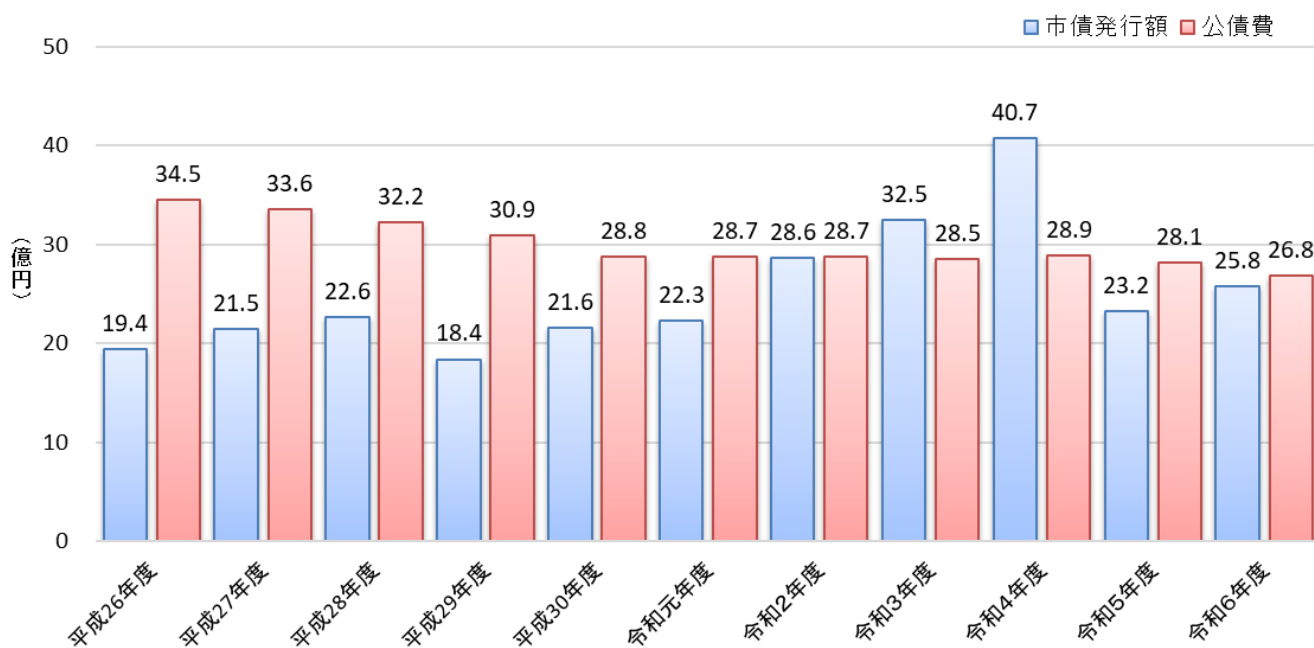
投資的経費は、計画的な社会資本整備により減少してきましたが、平成28年度は油津地区の中心市街地活性化に係る施設整備や庁舎機能移転に伴う事業、令和4年度は新庁舎建設事業、令和6年度はサンチェリーきたごうリニューアルや災害復旧事業のために増加しています。



■ 投資的経費の推移

③ 市債発行額及び公債費の状況

公債費については、税収不足の補てんや社会資本整備のための市債発行額を抑制したことにより減少していましたが、近年、社会資本整備の増により借入が増える状況にあるため、高い水準で推移しています。



■ 市債発行額・公債費の推移

(3) 経常収支比率・将来負担比率の状況

経常収支比率は、普通交付税算定特例の段階的な縮減により増加傾向にあったものの、令和3年度には89.3%にまで下降し、近年は逡増の状況です。

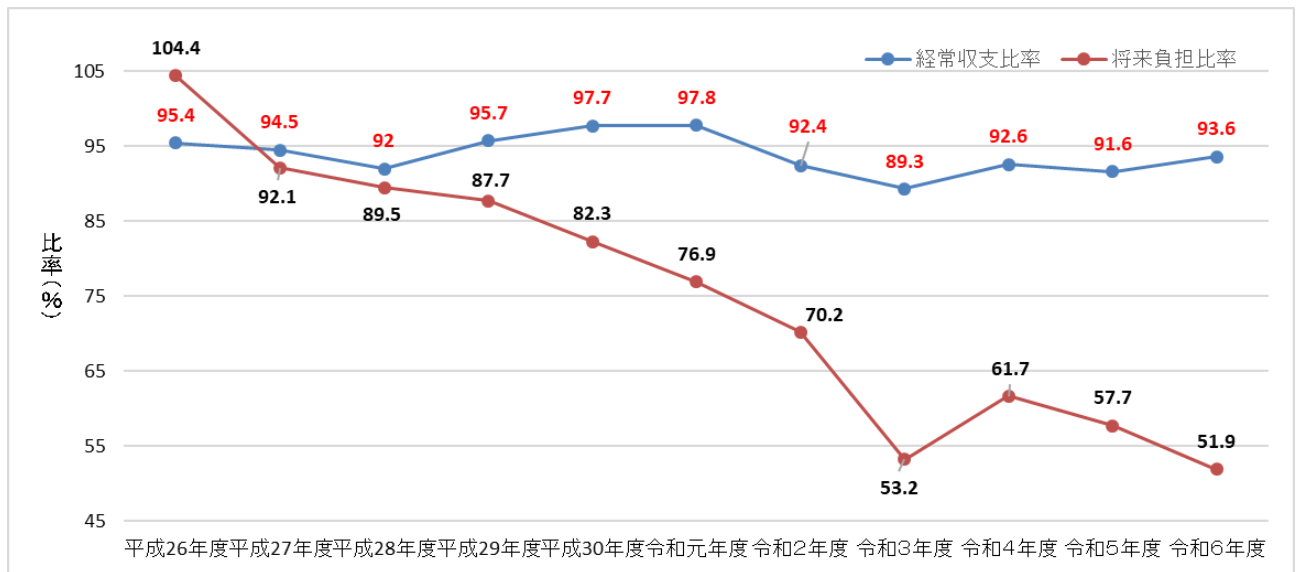
将来負担比率は、ふるさと納税の増額による基金残高の増に加え、職員数の減による将来的な退職手当の負担減などにより、大幅に減少しています。

【経常収支比率】

- ・財政構造の弾力性を示す指標。
- ・比率が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

【将来負担比率】

- ・将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標。
- ・比率が高いほど、将来世代の負担が大きくなることを表す。



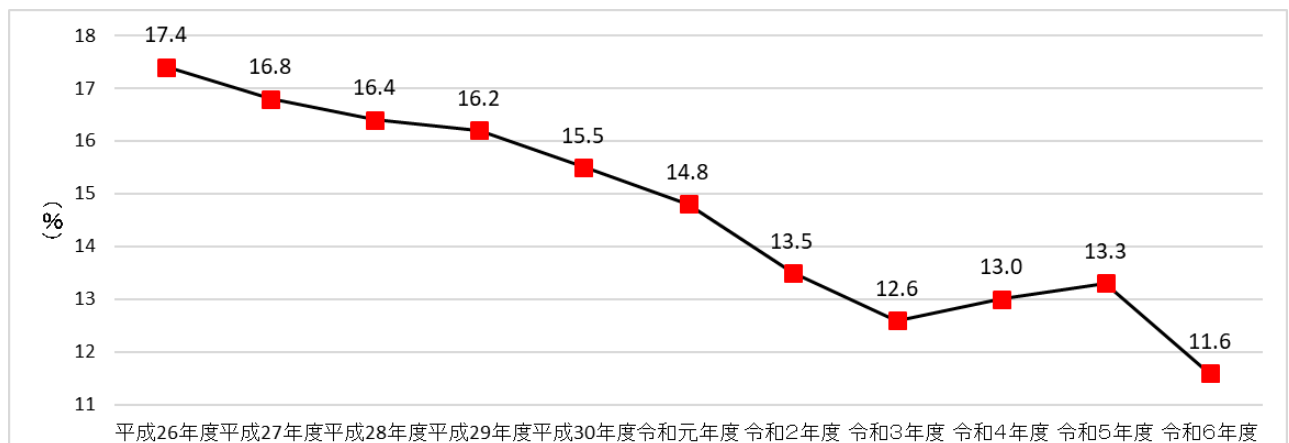
■ 経常収支比率・将来負担比率の推移

(4) 公債費負担比率の状況

公債費の減少に伴い、全体としては低下傾向にある。

【公債費負担比率】

- ・公債費と一般財源の関係を示す指標で、公債費に割り当てられた一般財源の額が一般財源総額に占める割合で表す。
- ・比率が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいることを示す。



■ 公債費負担比率の推移

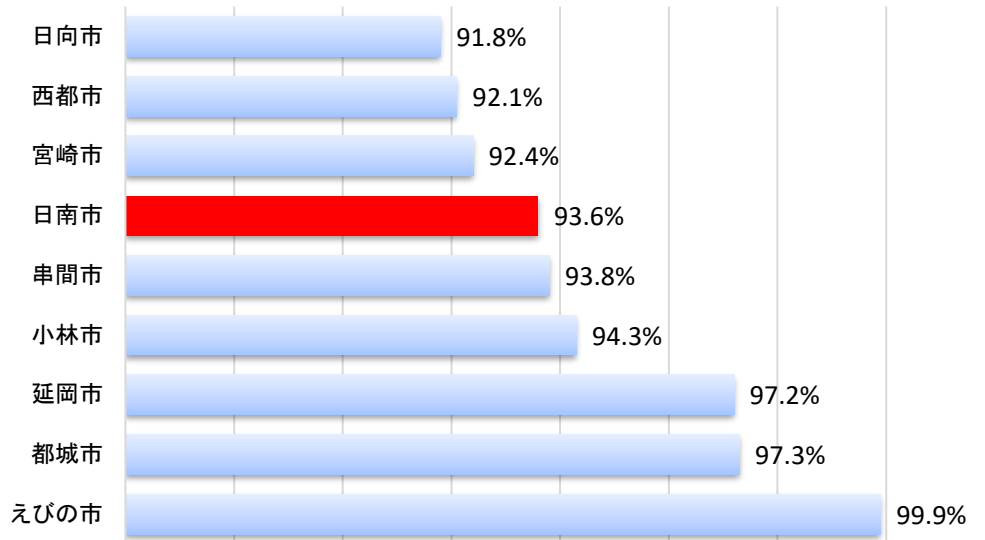
(5) 県内9市の財政力比較

主な財政指数（令和6年度一般会計）について、県内の他市と比較。

① 経常収支比率

【経常収支比率】

- ・財政構造の弾力性を示す指標。
- ・比率が低いほど、一般財源が豊かで財政構造が弾力性に富んでいることを表す。
- ・比率が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

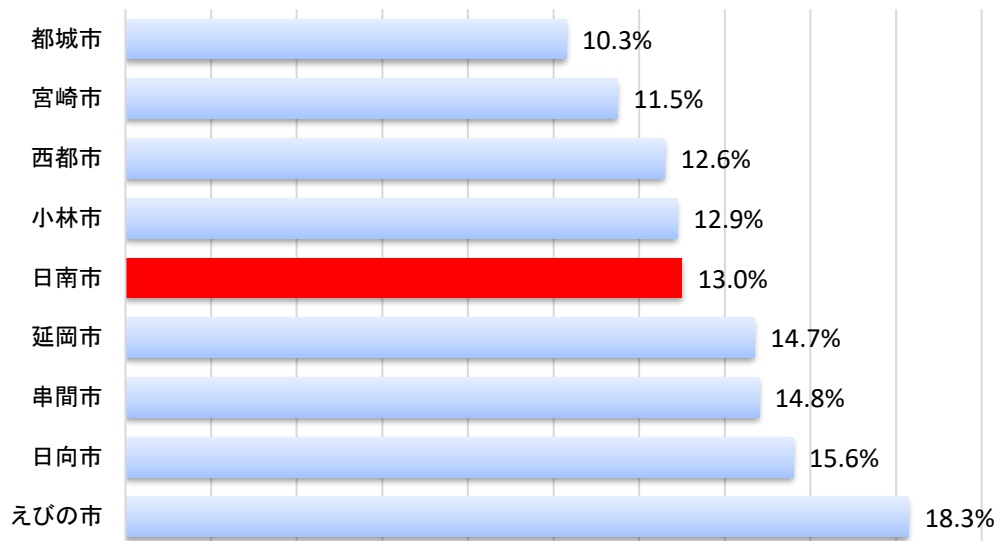


■ 経常収支比率の比較（令和6年度）

② 人件費比率

【人件費比率】

- ・歳出総額に占める人件費の割合を示す指標。

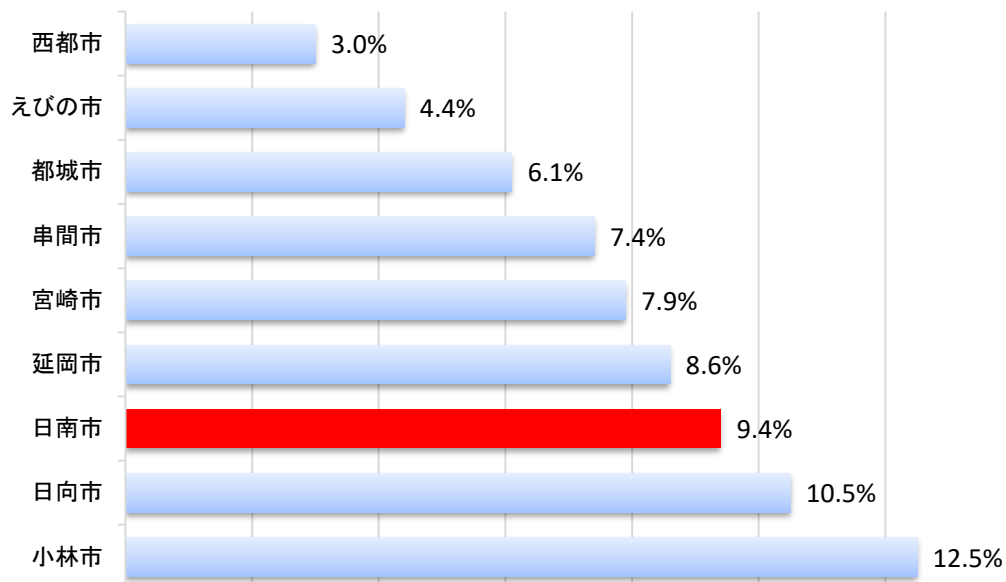


■ 人件費比率の比較（令和6年度）

③ 実質公債費比率

【実質公債費比率】

- ・公債費による財政負担の度合いを示す指標。
- ・比率が 25%以上になると、一部の地方債の発行に制限がかかる。



■ 実質公債費比率の比較（令和 6 年度）

④ 財政力指数

【財政力指数】

- ・財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値。
- ・指数が高いほど、財源に余裕があることを表す。



■ 財政力指数の比較（令和 6 年度）

4 将来の財政見通し

(1) 財政収支試算

本計画の実効性確保と中長期的視点に立った計画的財政運営のために、令和7年度から令和11年度までの普通会計ベースによる財政収支の試算を行いました。

この試算は前述の本市の財政状況（平成28年度から令和5年度）を基に、令和6年度予算額（3月補正後）及び令和7年度予算額（6月補正肉付け後）をベースとして、一定の条件をもとに算定しています。

なお、推計にあたっては、国の制度改正や経済情勢など不確定な要素が多いことから、現行の制度を基礎とし、現時点で把握できるデータを基に算出したものです。

一般財源の大幅な伸びが期待できない中、将来に過重な財政負担を強いることがないよう、改革項目の実行に併せて、計画的な市債の発行と事業の取捨選択を行うこととしています。

【歳入】

市税については、人口減少並びに土地評価額の下落等による減収を考慮し、令和11年度までの5年間で約4.0%減少すると見込んでいます。

地方譲与税・交付金については、過去に森林環境譲与税の段階的引上げ等により増加したものの、今後は人口減少の影響により、約6.5%減少すると見込んでいます。

地方交付税については、合併に伴う普通交付税の算定特例の激変緩和措置が、令和2年度をもって終了し、現在は一本算定に移行済みであり、算定の基礎となる国調人口減少の影響により、約1.7%減少すると見込んでいます。

国庫・県支出金については、毎年度予定している補助事業の財源を見込んでおり、直近の大型事業に伴う一時的な増加が見られるため、令和11年度までの5年間で約16.0%減少すると見込んでいます。

市債については、公営住宅建設事業や消防指令センター更新事業、南郷町地域振興センター建設事業など大型事業の影響により一時的な増加を見込んでいますが、地方交付税措置がより有利な起債の発行を見込んでいます。

【歳出】

人件費については、日南市行政経営プラン2025（R7～R11）における、「最終年度の職員数を令和7年4月1日現在の職員見込数と同水準とする」という内容に基づき、職員数は増減しないと見込んでいます。

扶助費については、教育・保育の無償化や少子高齢化の進行に伴う社会保障費の伸び等があるものの、人口減少を考慮し、ほぼ横ばいすると見込んでいます。

公債費については、既発債の償還額等が年次的に逦減していきませんが、庁舎建設事業など大型事業分の償還開始や長期金利上昇の影響等もあり、約6.9%増加すると見込んでいます。

物件費及び補助費については、現下の厳しい財政状況を踏まえて、今後の伸びを抑制することとしています。

繰出金については、人口減少の影響等による国民健康保険特別会計への繰出額減少などを考慮した上で、ほぼ横ばいの約0.1%減少と見込んでいます。

投資的経費については、各課から集約した事業予定に加えて、市営住宅建設事業や消防指令センター更新事業、南郷町地域振興センター建設事業、国スポ・障スポ開催準備のためのスポーツ施設整備など大型事業を加味して見込んでいます。

(2) 財政収支試算の前提条件

① 人口

(単位：人)

区 分	国勢調査人口			推 計 人 口	
	H22	H27	R2	R7	R12
年少人口 (14 歳以下)	6,973	6,376	5,976	5,107	4,303
割合 (%)	12.1%	11.8%	11.8%	11.0%	10.1%
生産年齢人口 (15 歳～64 歳)	32,806	28,790	25,257	22,122	20,130
割合 (%)	56.9%	53.2%	49.7%	47.5%	47.1%
高齢人口 (65 歳以上)	17,910	18,924	19,615	19,281	18,320
割合 (%)	31.0%	35.0%	38.5%	41.5%	42.8%
総 数	57,689	54,090	50,848	46,510	42,753

※社人研「日本の地域別将来推計人口（令和 5 年 12 月推計）」における推計値

②歳入

区 分	前 提 条 件
市税	令和 5 年度を基準に将来推計人口を考慮して推計。 固定資産税は評価替えの影響等を考慮して推計。
地方譲与税・交付金	令和 5 年度を基準に将来推計人口を考慮して推計。
地方交付税	普通交付税は基準財政需要額・収入額により推計し、将来推計人口を考慮のうえ、 交付税の総額は削減する方向で推計。
国庫・県支出金	令和 5 年度決算ベースの交付水準が概ね継続するものと仮定し、投資的経費及び 扶助費に比例させて推計。
市債	投資的経費分については、投資的経費に比例させるとともに、大型事業による特 殊要因を考慮。 投資的経費分以外については、令和 6 年度水準が概ね継続するものとして推計。
その他	令和 6 年度を基準に将来推計人口を考慮するとともに、ふるさと納税見込額を加 味して推計。

③歳出

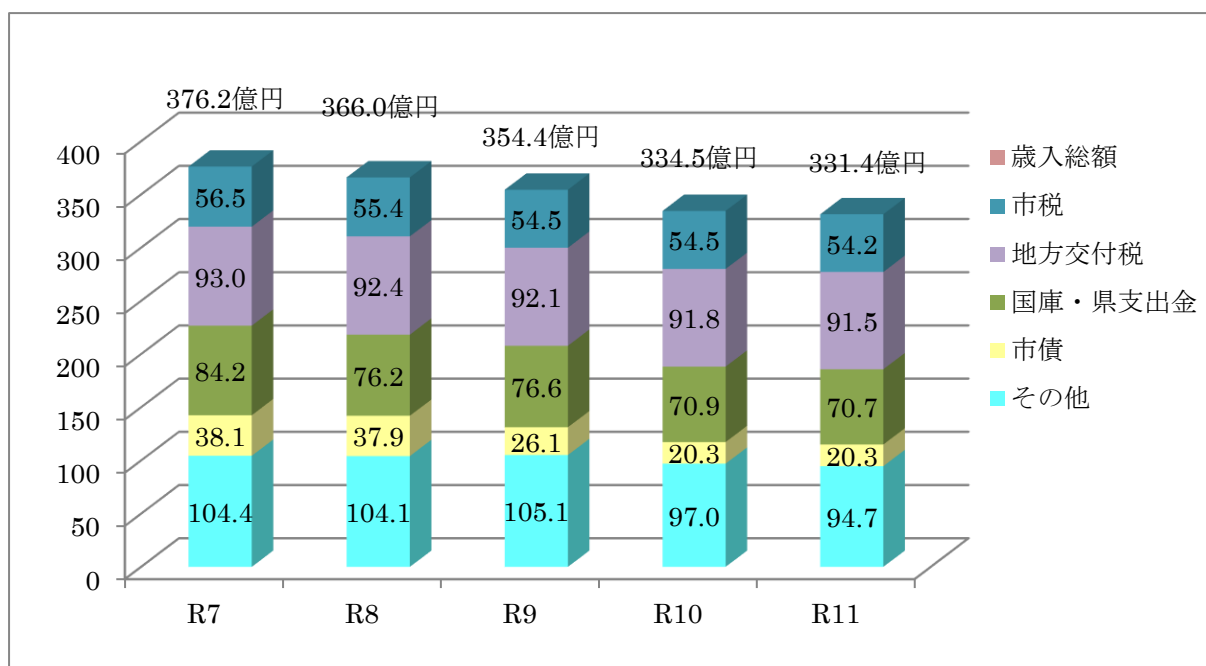
区 分	前 提 条 件
人件費	職員給与については日南市行政経営プラン 2025 に基づき、令和 7 年度以降は 現在の職員数が継続する想定で算出。 令和 2 年度以降は会計年度任用職員の報酬等を加味して推計。
扶助費	令和 2 年度から令和 5 年度への伸び率に基づき、将来推計人口を加味して推計。
公債費	既発行分の償還額に、新規発行見込みの償還額を加算して推計。
物件費	令和 6 年度の人口一人あたり物件費見込みに将来推計人口を乗じて算出。さらに ふるさと納税見込額に対する、返礼品等の経費を加味して推計。
補助費等	令和 6 年度の水準及び将来推計人口を基に算出。
繰出金	特別会計への繰出金は、各保険事業加入人口推移等を考慮して推計。
投資的経費	起債を財源とする事業予定に、公営住宅建設事業、南郷町地域振興センター建設 事業、消防指令センター更新事業等の大型事業を加味して推計。
その他	令和 6 年度を基準に、将来推計人口を考慮して推計。

(3) 財政見通し

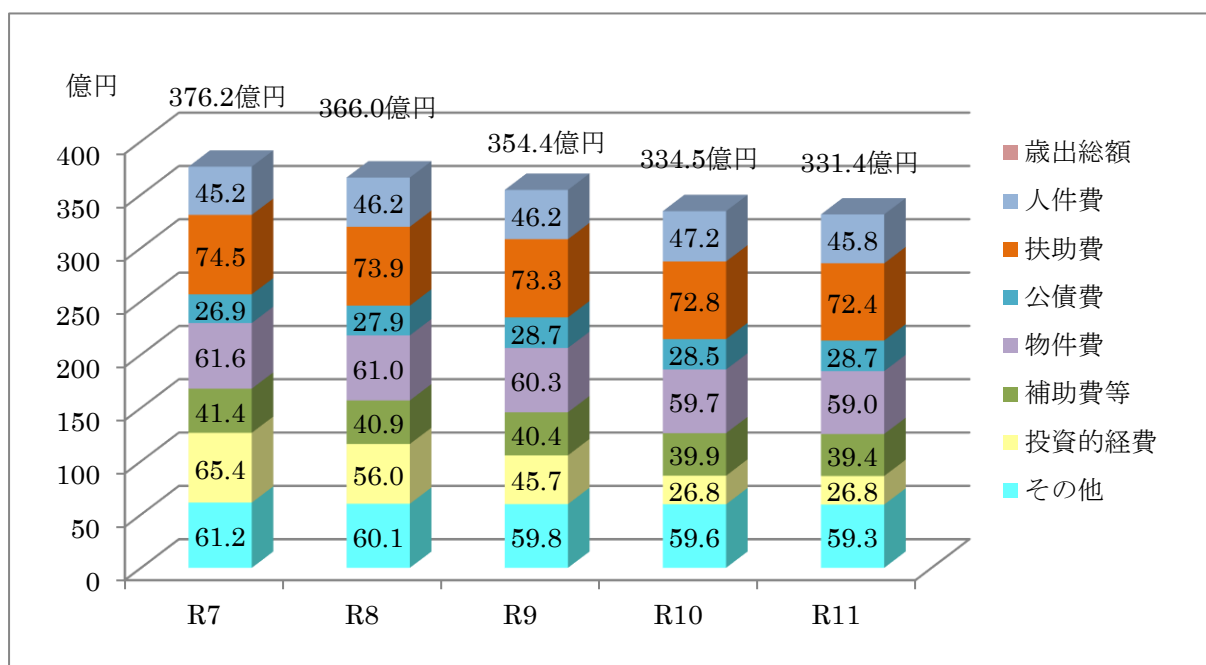
(単位：千円)

区 分		令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度
歳 入	市 税	5,647,379	5,542,830	5,451,833	5,444,101	5,419,845
	地方譲与税・交付金	1,727,055	1,693,106	1,666,876	1,640,681	1,614,451
	地 方 交 付 税	9,300,000	9,238,182	9,207,131	9,176,390	9,145,956
	国庫・県支出金	8,416,630	7,619,299	7,660,568	7,094,815	7,067,445
	繰 入 金	2,825,537	2,927,741	3,085,236	2,327,712	2,149,500
	繰 越 金	1	0	0	0	0
	市 債	3,809,400	3,790,000	2,610,400	2,034,100	2,034,100
	そ の 他	5,892,103	5,786,072	5,760,007	5,733,976	5,707,911
	歳入合計(A)	37,618,105	36,597,230	35,442,051	33,451,775	33,139,208
歳 出	人 件 費	4,521,851	4,617,577	4,617,577	4,717,577	4,577,577
	うち退職手当	0	120,000	120,000	220,000	80,000
	扶 助 費	7,447,240	7,385,326	7,329,664	7,281,931	7,239,477
	公 債 費	2,686,193	2,793,378	2,872,469	2,854,035	2,871,002
	物 件 費	6,162,447	6,096,866	6,031,182	5,965,585	5,899,901
	補 助 費 等	4,136,250	4,088,411	4,040,528	3,992,687	3,944,799
	繰 出 金	2,922,683	2,961,580	2,948,437	2,934,150	2,919,837
	積 立 金	2,228,054	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000
	投 資 的 経 費	6,545,647	5,601,926	4,565,623	2,684,835	2,681,235
	そ の 他	967,740	952,166	936,571	920,975	905,380
	歳出合計(B)	37,618,105	36,597,230	35,442,051	33,451,775	33,139,208
単年度収支(A-B)		0	0	0	0	0
基 金 残 高		9,297,582	8,469,841	7,484,605	7,256,893	7,207,393
市 債 残 高		30,539,609	31,788,936	31,804,084	31,197,324	30,682,450
經常収支比率(%)		97.3%	99.4%	100.3%	100.6%	99.9%
実質公債費比率(%)		9.3%	9.6%	9.9%	9.8%	9.9%

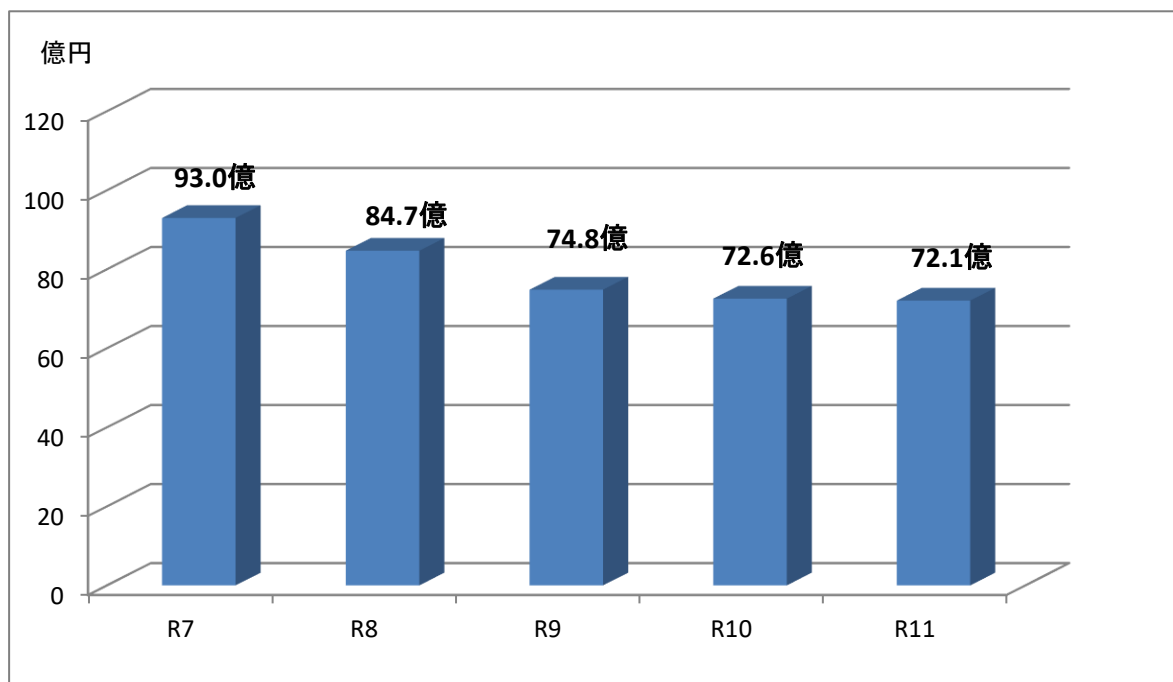
① 歳入の見通し



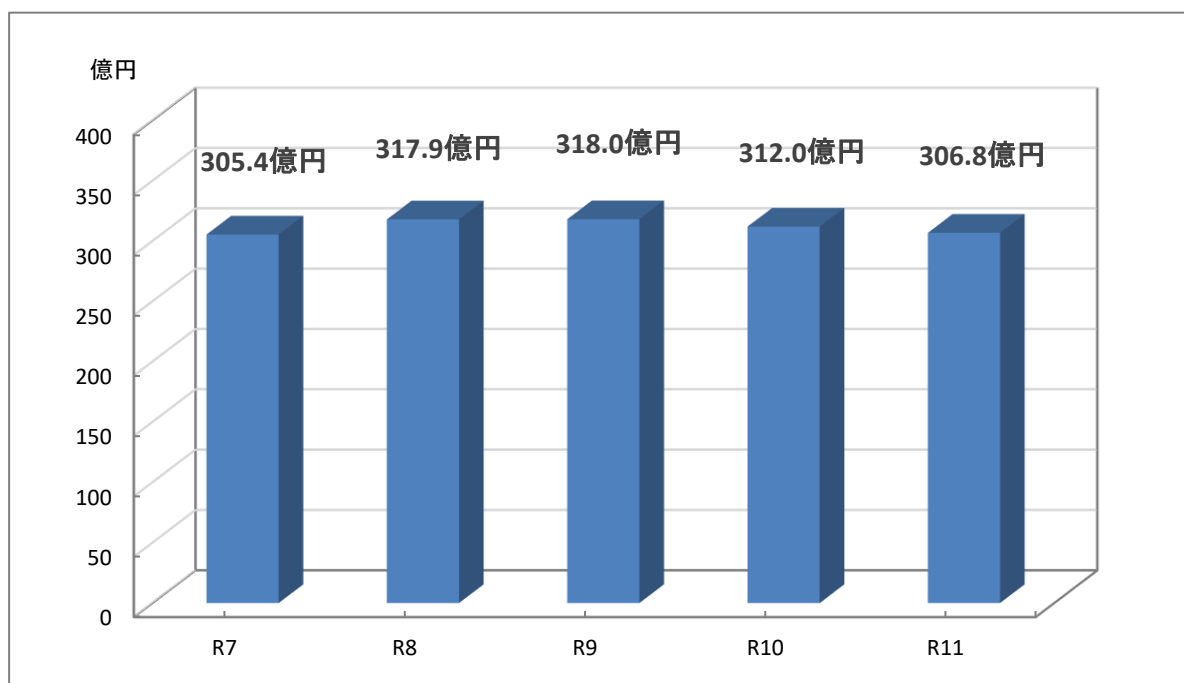
② 歳出の見通し



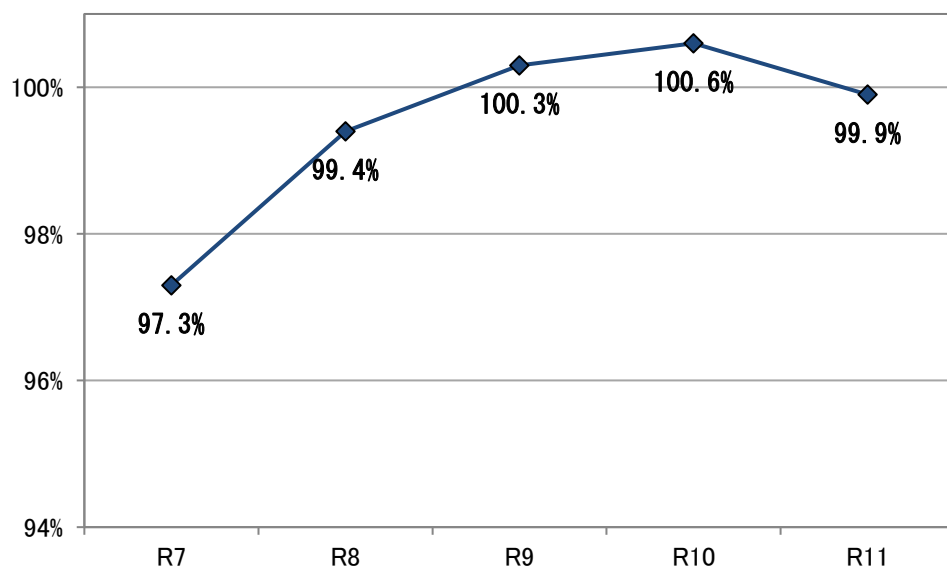
③ 年度末基金残高の見通し



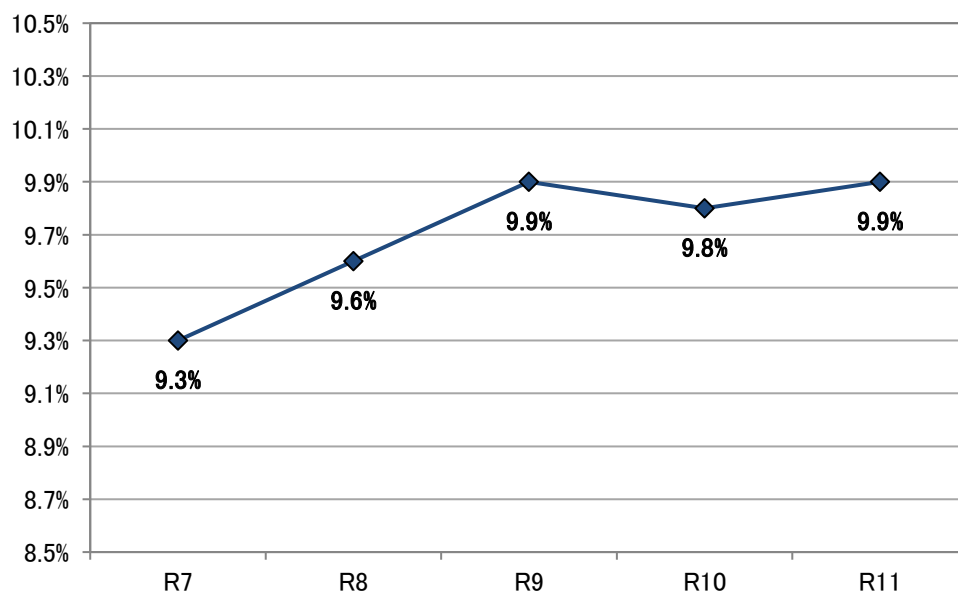
④ 年度末市債残高の見通し



⑤ 経常収支比率の見通し



⑥ 実質公債費比率の見通し



5 課題

これまでの行財政改革の経緯や、本市を取り巻く環境の変化、本市の財政状況、そして将来の財政見通しを踏まえると、以下の今後検討すべき課題があります。

（１） 人材・組織力の強化

生産年齢人口が減少する中、限られた人材で多種多様なニーズに応じた行政運営を行うためには、今後人材育成による対応力の強化に加え、必要な組織改編による組織力強化を図ると同時に、組織を肥大化させない定員管理が必要です。

（２） 効果的・効率的な行財政運営

安定的な税收確保に加えて、将来的な税收そのものの減少も予想されることから、税外収入の確保を推進するとともに、これまで同様に財政運営の健全化を確立する必要があります。

（３） 公共施設の適正化

本市の公共施設の多くは、整備から年数が経過し、修繕や維持管理に多額の費用を要することが予想されるため、遊休財産の処分や既存施設の有効活用を含め、将来にわたって持続可能な公共施設の運用を目指す必要があります。

（４） DXの推進等による業務改革と市民サービスの向上

住民ニーズの多様化に伴い、求められるサービスも変化しており、一律的ではなくニーズに応じたサービス提供が必要です。

（５） 官民連携の推進

行政課題は多様化しており、行政からの視点だけでは解決できない課題もあることから、民間事業者や多様な主体との連携による課題解決や情報共有を図る必要があります。

なお、健全な財政運営に向けた具体的な取り組みについては、「日南市 行政経営プラン2025」において示しております。